

「管内研修事業展開のためのリソース調査」最終報告概要

1. 目的

地域の特性と特色を生かした地域ブランド研修の形成という平成24年度の国内事業部の方針も踏まえ、中国地域及び中国地域5県の地域特性を定量的・定性的に分析・整理し、地域の特徴を真に反映した研修課題候補を抽出すること。

2. 調査方法

(1) 調査実施機関

(公社) 中国地方総合研究センター (2012年3月～2013年1月)

(2) 調査工程 (図1参照)

1) 全国都道府県の特性の俯瞰的把握

2) 以降の調査の予備的分析として、多様な都道府県データ(22分野計744指標)を用いて因子分析、クラスター分析を行い、全国都道府県の特性を俯瞰的に把握した。

2) 地域ブランド研修「ロングリスト」の策定

定量的分析(13分野計182指標)、有識者ヒアリング調査(5県計20名)、市町村地域特性調査(46市町村が回答、回収率43%)、行政機関等の立地状況の整理を総合し、50件の地域特性「ロングリスト」を選定。

3) ショートリスト候補の選定

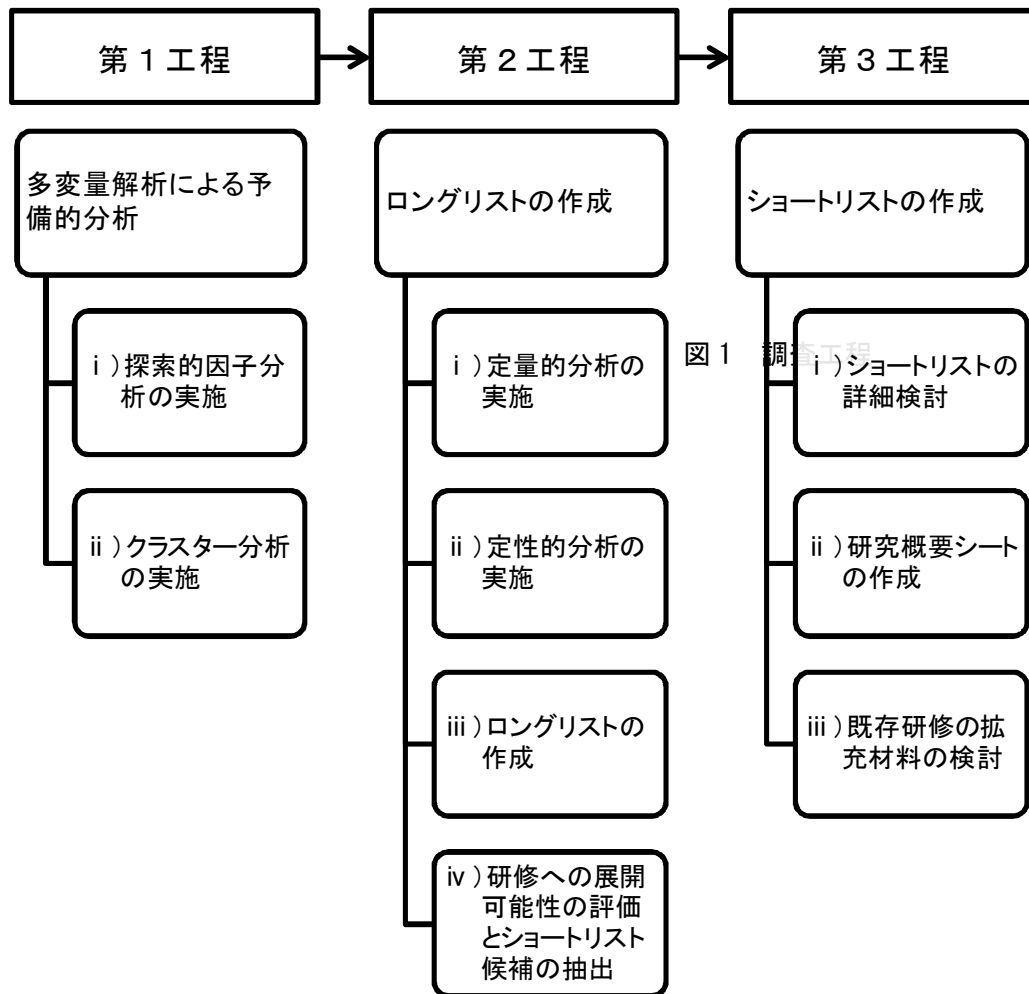
研修ニーズ、研修実施機関の有無等の観点から、「将来的に課題別研修として形成する可能性のあるもの(=ショートリスト)」(5件)、「既存の研修の補強材料として活用するもの」(16件)、「その他」(29件)に分類。

4) ショートリスト等の詳細調査

上記3)で選定した「将来的に課題別研修として形成する可能性のあるもの」5件については、地域ブランド研修概要シートとして取りまとめた。また、「既

存の研修の補強材料として活用するもの」については、研修実施機関の候補機関の基礎的情報を整備した。

図1 調査工程



3. 全国都道府県の特性の俯瞰的把握（因子分析）

（1）因子分析

表 1 指標分類及び指標数

大分類(7)	指標分類 小分類(22)	指標数			第1(大分類)抽出			第2(小分類)抽出		
		絶対値	相対値	計	絶対値	相対値	計	絶対値	相対値	計
A 国土	a 国土	4	8	12	2	2	4	2	1	3
	b 気候	-	13	13	-	4	4	-	2	2
B 社会・政治	a 社会	11	21	32	1	4	5	-	-	-
	b 犯罪	11	11	22	1	3	4	-	-	-
	c 国際	9	12	21	2	4	6	-	3	3
	d 政治	21	23	44	1	9	10	-	4	4
C 経済・産業	a 経済・産業	15	27	42	3	6	9	1	2	3
	b 農水産品生産	25	22	47	7	7	14	3	3	6
	c 消費	-	18	18	-	3	3	-	4	4
	d 小売・サービス店舗立地	21	23	44	3	6	9	-	-	-
	e 交通・通信	9	10	19	1	2	3	1	-	1
D 教育・文化	a 教育	7	28	35	1	5	6	1	2	3
	b 文化	16	19	35	3	5	8	-	1	1
E 生活	a 食生活（農水産品）	-	21	21	-	6	6	-	1	1
	b 食生活（加工品・飲料）	-	43	43	-	11	11	-	3	3
	c 住生活	1	15	16	-	6	6	-	4	4
	d 婚姻・子育て	5	28	33	1	6	7	1	2	3
F 保健・医療	a 保健・医療サービス	25	34	59	2	7	9	-	3	3
	b 疾病・健康	36	46	82	2	12	14	-	4	4
G スポーツ・娯楽	a トップスポーツ	15	19	34	3	6	9	-	4	4
	b 地域・学校スポーツ	29	29	58	2	9	11	-	2	2
	c 娯楽	7	7	14	2	2	4	2	1	3
計		267	477	744	37	125	162	11	46	57

出展：都道府県別統計とランキングで見る県民性 (<http://todo-ran.com/>)

表 2 因子分析結果（絶対値代表指標 11 指標）

大分類	小分類	指標名	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	共通性
国土	国土	人口	0.9868	0.0586	0.0278	0.1125	0.9907
生活	婚・子	離婚件数	0.9822	0.0897	0.0073	0.1101	0.9848
経・産	交・通	携帯電話契約数 [県内総生産]	0.9802	0.0064	-0.0210	0.0713	0.9664
教・文	教育	小学校児童数	0.9711	0.0402	0.0440	0.1224	0.9616
ス・娯	娯楽	ゲームセンター専門店店舗数	0.9472	-0.0590	-0.0100	0.0626	0.9046
国土	国土	森林面積	-0.0469	0.9589	0.1434	0.0866	0.9497
経・産	経・産	漁獲量	0.1140	0.9449	0.0773	-0.0602	0.9155
経・産	農水	白菜生産量	-0.0037	-0.0381	0.8902	0.1422	0.8141
ス・娯	娯楽	日帰り温泉施設数	0.0210	0.3538	0.7623	-0.0690	0.7115
経・産	農水	タイ漁獲量	-0.0187	-0.0580	0.0312	-0.9021	0.8185
経・産	経・産	ほうれん草生産量	0.3557	-0.0587	0.1667	0.5458	0.4557
固有値			4.8820	1.9624	1.4321	1.1966	
寄与率			44.38%	17.84%	13.02%	10.88%	
累積寄与率			44.38%	62.22%	75.24%	86.12%	

(注) 各指標の数値は因子負荷量であり、網掛けは各指標からみて因子負荷量絶対値が最大となる共通因子

表3 因子分析結果（相対値代表指標 46 指標）

大分類	小分類	指標名	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7	因子8	因子9	因子10	因子11	因子12	因子13	因子14	共通性
教・文	文化	人口当たり芸能人・タレント出身者数	-0.9455	0.0380	-0.0598	0.0341	0.0850	-0.0194	-0.1258	0.0350	0.0252	-0.1203	0.0830	-0.0060	-0.0208	0.0152	0.9476
社・政	国際	外国人観光客訪問率	-0.9426	0.0440	-0.0852	-0.0399	-0.0024	0.0547	-0.0387	-0.0692	0.0206	-0.0013	0.1264	0.0674	-0.0214	0.0575	0.9333
生活	住	家賃	-0.8303	-0.0365	-0.2325	-0.2185	0.0248	-0.1299	0.0016	-0.0289	-0.3281	-0.1417	0.0490	0.0284	-0.0750	0.0420	0.9492
保・医	保・医	人口当たり歯科診療所数	-0.8270	0.1170	0.1020	-0.0306	0.0091	0.0025	0.0396	-0.3306	0.0877	0.1902	-0.1353	0.0282	-0.0302	-0.0339	0.8850
ス・娛	地・学	男子中学生数当たり軟式野球部参加率	0.6750	0.0014	-0.0888	0.2309	0.1776	0.0785	-0.1819	0.1308	0.1986	-0.0044	-0.1017	0.0715	-0.0304	0.4295	0.8451
経・産	小・サ	人口当たり中華料理店店舗数 [同県内総生産]	-0.6331	-0.1706	0.0168	0.0426	0.2119	-0.5173	-0.1271	0.1927	0.2067	0.1047	-0.0419	-0.1332	-0.0136	-0.2168	0.9183
経・産	小・サ	人口当たりガソリンスタンド数	0.6050	-0.1668	0.4075	0.2635	0.1172	-0.0592	-0.1400	0.1732	0.3190	0.0705	-0.1674	-0.1249	0.0856	-0.2337	0.9085
社・政	国際	人口当たり戦後海外移住者数	0.1743	0.8822	0.1311	0.0786	0.0085	0.1124	-0.1458	0.0029	0.0434	-0.0368	0.1347	-0.0030	0.0950	0.0791	0.9026
国土	気候	年間熱帯夜日数	-0.1286	0.8132	-0.0998	0.1586	-0.2113	0.1931	0.0672	-0.1553	-0.0451	-0.0993	-0.1853	0.0761	0.1094	0.1393	0.9068
教・文	教育	全国学力テスト：知識正答率	-0.0687	-0.7930	0.0612	0.1763	-0.0853	0.0888	0.0060	0.2154	0.1317	-0.1507	0.0509	0.0674	0.0396	0.1782	0.8104
ス・娛	娯楽	人口当たりゲームセンター専売店店舗数	-0.2414	0.7737	0.0287	-0.0727	0.0260	-0.1770	0.0133	0.2646	0.0074	-0.0908	-0.0005	0.0334	0.2080	0.0521	0.8206
経・産	小・サ	人口当たり飲み屋店舗数	-0.0717	0.6312	-0.0549	0.2102	0.2346	0.1666	-0.3983	0.1945	0.3389	0.0790	0.1641	0.0421	0.0981	0.0419	0.8912
社・政	政治	参議院比例代表：公明党得票率	-0.0829	0.6035	0.2313	0.1893	-0.1932	0.1205	0.1588	-0.4848	-0.0478	0.1142	-0.0429	0.0195	-0.2279	-0.0016	0.8420
保・医	保・医	研修医比率	-0.3041	0.5277	-0.3828	-0.2225	0.1460	-0.0777	-0.0693	0.0126	-0.1371	-0.0069	0.1407	-0.0762	0.4039	0.1000	0.8169
生活	食・加	緑茶消費量	-0.1655	-0.4233	-0.3086	0.1024	-0.2147	-0.0788	0.0898	-0.3012	-0.1463	-0.0946	0.3950	-0.0855	0.2760	-0.0931	0.7419
経・産	農水	人口当たりなす生産量	0.1370	0.0619	0.7861	-0.0070	0.1696	-0.0373	0.0305	-0.0990	-0.0578	0.0901	0.1893	-0.0959	0.0188	-0.0809	0.7449
ス・娛	ト・ス	人口当たり甲子園歴代勝利数	0.1489	0.0953	0.7737	-0.0439	-0.1244	0.2497	0.1380	-0.2639	0.1004	-0.1287	-0.1306	0.1153	0.1607	-0.0361	0.8823
社・政	政治	参議院比例代表：新党改革得票率	0.0823	0.0722	-0.5114	-0.2894	0.2121	0.1362	0.4168	-0.1224	-0.1039	0.2509	0.0510	0.1275	0.0888	-0.0478	0.7123
保・医	保・医	人口当たり総医師数	-0.2606	0.1461	0.4747	0.3823	-0.2223	0.4446	0.1381	-0.1198	0.1323	0.0951	0.0157	0.1821	0.1482	0.1222	0.8381
生活	食・加	冷凍食品消費量（購入金額）	0.1119	-0.3833	0.4484	0.0789	-0.0448	0.0315	0.0854	0.3321	-0.2912	0.3817	0.1634	0.0315	-0.2851	0.0526	0.8296
教・文	教育	小中学生長時間ゲームプレイ率	-0.1605	-0.2201	-0.0594	-0.8015	0.0841	0.0321	0.0724	-0.2273	0.0503	0.1114	0.0430	0.1126	0.0188	-0.1070	0.8265
生活	食・農	アジ消費量	0.0829	-0.1231	0.0488	0.7929	0.0379	0.1555	0.1029	-0.2491	-0.0861	0.1508	-0.1255	0.0714	0.0657	0.0926	0.8153
ス・娛	ト・ス	人口当たりVリーグ選手出身者数	0.2139	0.0094	-0.0552	0.5851	-0.4951	0.1822	0.0179	-0.1005	0.1374	-0.2404	0.1542	0.0995	-0.1306	-0.1219	0.8222
社・政	政治	衆議院比例代表：国民新党得票率	0.0877	-0.1109	-0.1925	0.4311	-0.1289	0.2709	0.0231	0.2529	-0.1958	-0.1310	0.0504	0.1124	0.4172	-0.0636	0.6462
ス・娛	ト・ス	人口当たりプロ野球野手出身者数	0.0085	0.0010	0.0041	0.1696	-0.8039	0.0043	0.1223	0.0247	0.0413	0.3104	-0.0984	-0.0562	0.0750	0.1785	0.8391
生活	婚・子	40代男性未婚率	-0.4206	0.2506	0.0176	0.0238	0.6456	-0.2306	-0.3232	0.0880	0.0675	-0.0170	0.1018	-0.2171	0.0020	0.0068	0.8852
生活	食・加	成人一人当たり日本酒消費量	0.1063	-0.5791	-0.0049	-0.0376	0.6004	0.1246	0.1829	0.2014	0.1680	0.0098	0.0545	0.1619	0.2156	0.0673	0.9066
社・政	政治	衆議院比例代表：みんなの党得票率	-0.2604	0.0222	-0.1150	-0.1445	-0.0625	-0.8605	-0.0311	-0.0163	0.0323	-0.0183	0.0554	0.0109	0.0196	-0.0051	0.8530
ス・娛	地・学	女子中学生数当たり剣道部参加率	0.2072	-0.3319	0.0518	-0.0493	0.0575	-0.5823	0.1778	0.3064	-0.1344	-0.0587	-0.0832	-0.1688	0.2337	0.0591	0.7411
経・産	経・産	人口当たり電力消費量	-0.1746	-0.2196	0.2787	0.0239	-0.3698	0.5263	0.3612	0.1650	-0.0838	-0.1768	-0.0683	0.2573	0.3164	-0.0121	0.9377
国土	気候	年間猛暑日数	-0.1410	-0.0543	0.0817	0.0458	-0.2526	-0.0247	0.6432	0.0426	-0.1100	0.0323	0.1808	-0.1549	-0.1841	-0.1313	0.6325
国土	国土	自然放射線量	0.2745	-0.0456	0.1757	0.0057	-0.2031	0.1813	0.6366	0.0350	-0.0411	-0.0351	-0.1811	0.4108	0.1456	0.1197	0.8290
保・医	疾・健	人口当たり熱中症救急搬送者数	0.3037	-0.1168	0.0569	0.3585	0.1247	-0.1323	0.5394	0.1556	0.0480	-0.2244	-0.0083	-0.2691	-0.0098	0.2860	0.7928
保・医	疾・健	男性肥満率	0.1472	0.4334	0.2120	-0.0015	-0.0275	-0.4065	-0.4941	-0.1173	0.2521	0.0979	0.1642	0.0366	-0.0662	0.1504	0.8068
生活	住	労働時間	0.2038	-0.0264	-0.1400	0.0398	0.0233	-0.0327	0.0881	0.8387	-0.0101	0.0976	-0.0151	-0.1094	0.0770	-0.1116	0.8164
経・産	経・産	生産年齢人口当たり製造業従業者数	0.2885	-0.4487	-0.1526	-0.1281	-0.0233	-0.1964	0.3734	0.4675	-0.1151	-0.0681	-0.1052	0.0092	0.1385	-0.2954	0.8569
ス・娛	ト・ス	人口当たり現役親方出身者数	0.1958	0.1089	-0.1163	-0.1312	0.0017	0.0409	-0.2100	-0.0847	0.7463	0.0973	-0.0499	-0.2756	-0.0254	0.1343	0.7974
保・医	疾・健	男性人口当たり狭心症・心筋梗塞死亡者数：男性	-0.1131	-0.1459	0.3641	-0.0870	-0.0146	-0.2065	0.0876	0.0868	0.6877	-0.2126	0.0967	0.2948	-0.1546	-0.0620	0.8744
保・医	疾・健	男性人口当たり大腸ガン死亡者数：男性	0.1896	-0.3252	0.0060	0.2103	0.5326	0.0809	-0.1961	-0.0860	0.5354	0.1284	-0.0399	0.0714	0.1297	0.1367	0.8674
経・産	農水	人口当たり麦生産量	0.0691	-0.0277	-0.0354	-0.1217	-0.1652	0.0214	-0.0566	0.0633	0.0206	0.8543	0.0099	-0.0312	0.0738	0.0990	0.8032
経・産	小・サ	人口当たり薬局数	-0.0751	0.1956	0.2091	0.3854	0.1800	-0.0188	0.0300	-0.1199	0.0924	0.5092	-0.4686	0.1302	-0.1596	-0.0669	0.8185
生活	住	小学生・お手伝い率	0.1668	-0.0518	-0.2022	0.1006	-0.1715	-0.0257	-0.0183	0.0208	-0.0353	0.0204	-0.8717	-0.0605	0.0207	-0.0982	0.8876
社・政	国際	アジア人観光客比率	-0.0953	0.0413	-0.4153	0.0837	-0.0464	-0.2230	-0.0574	0.0360	-0.0171	0.4725	0.5312	-0.0739	-0.0974	-0.0939	0.7763
経・産	農水	人口当たりキャベツ生産量	0.0420	-0.0163	0.0291	-0.0227	-0.0346	-0.0862	0.0529	0.0976	0.0367	0.0069	-0.0154	-0.9103	0.0818	-0.0310	0.8622
生活	婚・子	男性育児参加率	0.1681	0.3141	0.2107	0.0251	0.0671	-0.0718	-0.0582	0.1141	0.0021	0.0953	-0.0284	-0.1322	0.7465	-0.1587	0.8078
生活	住	人口当たり別荘数	-0.0124	-0.0733	0.0580	-0.0789	0.0775	0.0076	0.0158	0.1229	-0.0567	-0.0816	-0.0649	-0.0280	0.0935	-0.8812	0.8367
		固有値	5.6625	5.4773	3.2058	2.8812	2.7983	2.6497	2.4687	2.3246	2.1580	2.0174	1.8917	1.6763	1.6624	1.5916	
		寄与率	12.31%	11.91%	6.97%	6.26%	6.08%	5.76%	5.37%	5.05%	4.69%	4.39%	4.11%	3.64%	3.61%	3.46%	
		累積寄与率	12.31%	24.22%	31.19%	37.45%	43.53%	49.29%	54.66%	59.71%	64.40%	68.79%	72.90%	76.55%	80.16%	83.62%	

（注）各指標の数値は因子負荷量であり、網掛けは各指標からみて因子負荷量絶対値が最大となる共通因子

(2) 都道府県の特徴を表す4つの因子(図2、図3参照)

探索的因子分析¹の結果、全国47都道府県の特徴を表す主たる因子として、「人口・経済規模」、「森林水産資源量」、「過疎・過密性」、「南国的開放性」の4つが抽出された。「人口・経済規模」因子では東京が突出して高く、鳥取、島根の山陰2県は低い。「森林水産資源量」因子では、北海道が突出して高く岩手、宮城、青森が続く。他方茨木、埼玉が低い。中国地方5県は粗中間に位置している。「過疎・過密性」因子では、東京が突出して高く、大阪、神奈川、京都が続く。他方最も低いのは滋賀だが島根も福島と並び低い。「南国的開放性」因子では、沖縄が突出して高く、福岡、高知、鹿児島が続く。中国地方5県の中では、岡山がやや高い。逆に最も低いのは秋田で、奈良、富山、福井、石川、島根と続く。

¹ 与えられた多くの変数間の相関関係を分析して、それらの変数の背後に潜む因子の探索を目的とする多変量解析手法

図2 人口・経済規模×森林水産資源量

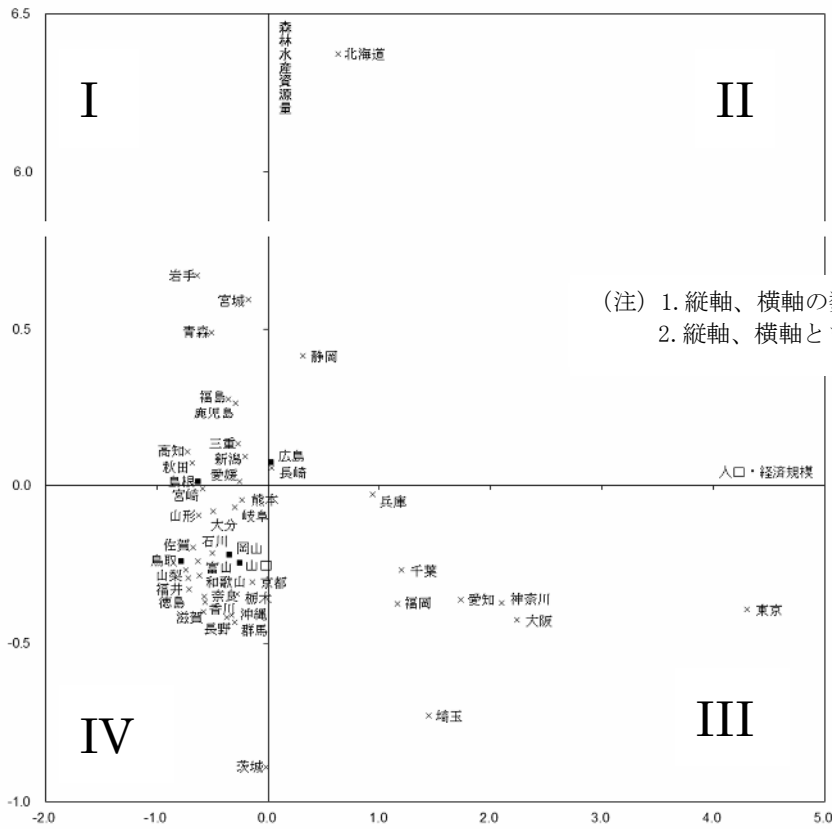
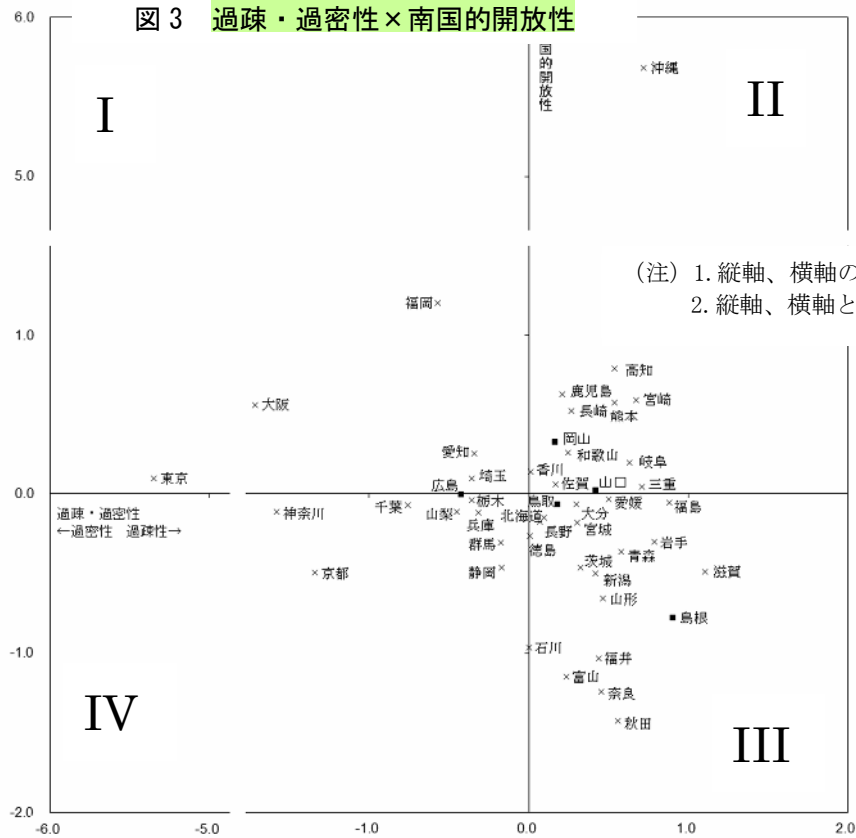


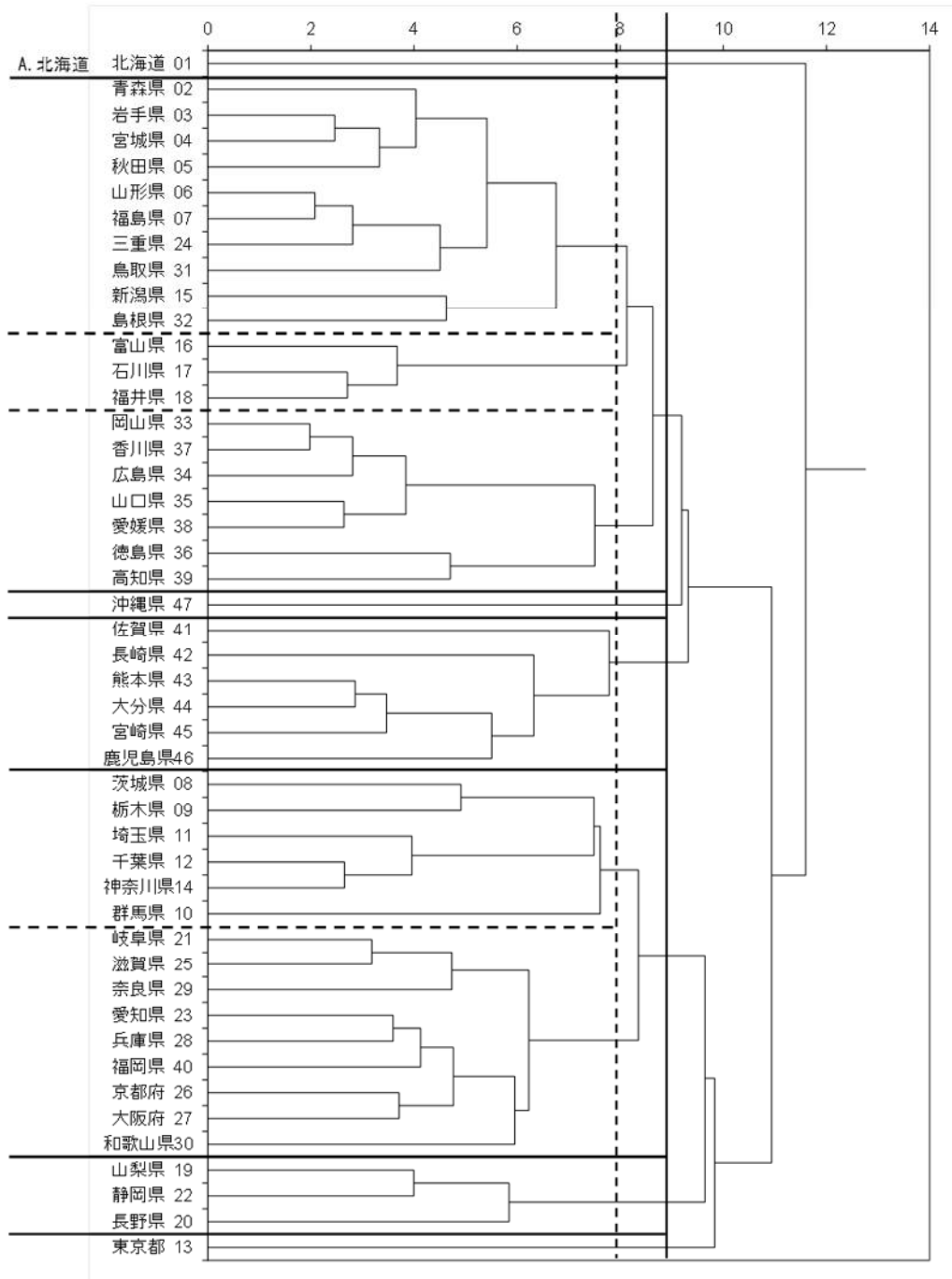
図3 過疎・過密性×南国的開放性



4. 全国都道府県の特徴の俯瞰的把握（クラスター分析）

(1) クラスター分析

図5 クラスター分析による47都道府県の類型化



注：横軸はユークリッド距離（n次元ユークリッド空間の場合は各点の座標が、(x、y、z、・・・)と全部でn個で表示され、距離は同じように「座標の差の二乗」の「n個の和」の平方根である

http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q1448520229

表4 クラスタ分析における47都道府県の因子得点

	絶対値指標4因子				相対値指標14因子													
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7	因子8	因子9	因子10	因子11	因子12	因子13	因子14
1 北海道	0.6290	6.3736	0.3042	0.5340	0.0947	-0.1502	-0.6415	-2.3357	-0.0233	1.5123	-2.2882	-1.2971	1.0530	2.7405	0.7618	-0.0169	-0.0173	-0.3980
2 青森県	-0.5093	0.4907	0.1440	-0.1248	0.5819	-0.3655	-0.4553	-0.9253	0.9192	0.3102	-2.0784	0.7572	2.7800	-0.0502	0.1493	-0.5100	-0.4081	0.7058
3 岩手県	-0.6382	0.6718	-0.6128	0.7562	0.7859	-0.2996	-0.1468	-0.3342	1.1450	-0.5564	-1.1011	0.9410	0.1283	0.0475	0.4336	-0.7658	-0.1213	0.9519
4 宮城県	-0.1794	0.5952	-0.4090	0.4624	0.3049	-0.1794	-0.5652	-0.2878	0.1181	-1.0704	-0.7266	-0.4635	0.2511	-0.2961	-0.2437	0.2288	-0.4841	0.5625
5 秋田県	-0.6824	0.0718	-0.1252	0.1475	0.5565	-1.4235	-0.3171	1.1174	1.9505	-0.2650	-1.1619	-0.5422	0.6666	-0.5178	0.0422	0.2553	-0.0018	1.5671
6 山形県	-0.6261	-0.0940	-0.2194	0.0732	0.4678	-0.6556	-0.0308	-0.4795	0.5378	-0.5465	-0.3660	1.2930	0.8570	0.1845	-0.0221	0.3409	-1.2661	-0.0337
7 福島県	-0.3550	0.2794	0.0887	0.5142	0.8793	-0.0569	-0.1812	-0.6615	1.0819	-1.2145	0.5875	0.5570	0.8407	0.0093	0.7361	0.8002	-1.3994	0.3995
8 茨城県	-0.0159	-0.8890	2.9499	1.0093	0.3236	-0.4635	0.0495	-0.5176	0.0497	-1.6008	-0.2027	-0.2261	-0.3133	-0.3777	-0.5598	-0.8339	0.6921	-0.0451
9 栃木県	-0.2777	-0.3432	0.4947	0.5282	-0.3575	-0.0388	1.0481	-0.3612	-0.5302	-4.4295	0.0313	0.7597	0.5544	-0.3507	-0.5396	1.4528	1.3675	-0.0691
10 群馬県	-0.2984	-0.4321	0.6563	1.4762	-0.1726	-0.3083	0.5576	-0.2489	-0.1418	-0.2454	0.9895	0.5760	0.2487	-0.0423	0.3305	-5.2619	0.9452	0.3046
11 埼玉県	1.4405	-0.7269	-0.1003	1.9160	-0.3582	0.0980	-0.5474	-0.1240	0.6837	-1.4911	0.8709	-0.3460	-1.1903	-0.7125	1.0522	-0.2801	-1.6519	0.1003
12 千葉県	1.1952	-0.2662	0.0842	2.0190	-0.7566	-0.0716	-0.5862	-0.8083	0.1955	-0.3939	-0.9735	-0.4361	-1.5893	0.1529	0.4617	-1.0946	-0.4503	0.0058
13 東京都	4.3036	-0.3919	-0.5834	-0.2851	-5.3476	0.0982	0.3419	0.6219	0.7831	0.3369	-0.5475	0.9993	0.6650	-0.0753	-0.0540	0.5843	0.1992	0.8107
14 神奈川県	2.0955	-0.3712	-0.1602	0.3802	-1.5778	-0.1101	-0.8925	-0.8275	0.0594	-0.3053	-1.7048	-0.5770	-1.7750	-0.3585	-0.6550	-0.4199	-0.7203	0.2034
15 新潟県	-0.2064	0.0916	-0.0197	-0.3095	0.4186	-0.5012	-1.4268	0.0826	3.0092	0.4372	1.5347	-0.5285	1.0013	0.2941	-0.7655	-0.0117	1.1848	-0.0752
16 富山県	-0.6285	-0.2384	-0.6702	0.1091	0.2343	-1.1477	-0.6112	1.0951	-0.6700	0.5238	-0.7095	1.7467	-0.6722	-0.2349	1.2994	1.1821	2.3322	-0.2286
17 石川県	-0.5003	-0.2135	-0.4258	-0.6647	0.0023	-0.9619	0.2874	0.2974	-0.9408	0.8303	-0.1992	1.9787	-0.1744	-0.7235	0.5575	0.3104	0.8035	1.1768
18 福井県	-0.7185	-0.2924	-0.7248	0.0597	0.4377	-1.0326	-0.1828	-0.9679	-1.6761	1.4656	1.0248	1.9847	0.7913	-0.2771	1.3655	0.8398	0.8211	0.8234
19 山梨県	-0.7380	-0.2653	-0.4362	0.4315	-0.4495	-0.1149	0.3079	-0.0760	0.2999	0.0329	-0.0244	0.6064	0.6481	0.3975	-0.3248	-0.2993	-0.5712	-3.7967
20 長野県	-0.3703	-0.4175	4.9141	0.3183	0.0710	-0.1760	-0.2827	0.2616	0.6229	0.9303	-0.2054	1.4980	-0.3838	-0.4830	0.0144	-0.4365	0.0638	-3.3969
21 岐阜県	-0.3025	-0.0667	-0.4018	1.1028	0.6311	0.1968	-0.1889	-0.4565	0.0864	-1.0108	1.6927	0.2950	-0.5750	0.2849	-0.5020	0.7874	0.8486	-0.2565
22 静岡県	0.3126	0.4171	1.1147	-0.0738	-0.1705	-0.4631	-0.7427	-0.2211	0.4632	-0.5941	-0.4220	-0.2655	-1.2649	-0.0273	0.8545	0.3300	0.8121	-2.5686
23 愛知県	1.7280	-0.3593	0.1088	-0.0623	-0.3432	0.2552	-0.7061	-1.0749	-0.0714	-0.7836	1.4893	0.4704	-0.7567	-0.1944	-0.4193	-1.0392	-0.0740	0.5084
24 三重県	-0.2718	0.1348	-0.4915	-0.1531	0.7094	0.0433	-0.8212	-0.9668	-0.5369	0.0392	0.8545	0.3895	0.6376	-0.5675	-0.1499	0.7816	-1.6539	-0.3263
25 滋賀県	-0.5788	-0.3975	-0.7694	0.4875	1.1076	-0.4863	-1.5026	-1.4206	-0.4201	0.7913	0.5832	-0.3114	-1.2987	-0.0364	-0.6398	0.6569	0.3234	-0.1683
26 京都府	-0.1382	-0.3052	-0.5915	0.4251	-1.3398	-0.4923	-0.0694	0.0804	-0.9811	0.6954	0.8769	-1.0606	0.6804	-1.2323	1.5458	-0.2058	0.7536	0.2365
27 大阪府	2.2373	-0.4230	-0.6651	-0.0348	-1.7145	0.5599	-0.3508	-0.5800	-0.3820	0.5317	1.0602	-1.1200	0.4946	0.1636	0.9835	0.7045	-0.8179	-0.0899
28 兵庫県	0.9415	-0.0264	0.2092	-0.9716	-0.3167	-0.1152	-0.9741	-0.1972	-0.6887	0.0278	0.1444	-1.5519	-0.0847	-0.2459	-0.6805	0.5596	0.4813	0.3889
29 奈良県	-0.5697	-0.3513	-0.6132	0.6317	0.4574	-1.2439	0.2393	-0.8634	-1.4810	0.0621	-0.2737	-2.0413	-1.6572	-0.5478	1.2260	0.1122	-0.2487	0.8045
30 和歌山県	-0.6151	-0.2839	-0.6105	0.1357	0.2447	0.2589	0.7211	-0.7958	-1.0400	0.3066	1.3397	-1.7946	3.0125	-0.5462	-0.5169	0.1347	1.5788	-0.5270
31 鳥取県	-0.7839	-0.2371	-0.6715	0.1967	0.1771	-0.0680	0.9154	1.2924	1.5163	0.9627	1.6016	0.5947	-0.1959	-0.2994	0.6513	-0.0797	-1.1681	0.3962
32 島根県	-0.6267	0.0131	-0.4253	-0.9297	0.9032	-0.7744	-0.3914	2.0731	1.1873	0.9915	-0.5623	-0.7745	-1.3071	-0.6743	-0.1761	-0.1613	1.8766	0.2653
33 岡山県	-0.3482	-0.2169	-0.2142	0.1927	0.1638	0.3246	0.4701	-0.8063	-0.2687	1.3418	0.9892	0.2147	-0.7323	-0.4001	-0.8264	-0.2695	-1.1251	0.1689
34 広島県	0.0256	0.0749	-0.3408	-0.4668	-0.4227	-0.0034	-0.0402	0.5575	-0.7178	1.1105	-0.0100	0.5197	-0.1379	-0.3967	-2.6659	0.6322	-0.9401	-0.1726
35 山口県	-0.2578	-0.2437	-0.1058	-1.6759	0.4173	0.0213	-0.0002	1.1483	0.5219	0.8159	-0.3151	-0.2026	-0.8680	0.0633	-1.5441	0.5636	-0.3914	0.4942
36 徳島県	-0.7116	-0.3277	-0.5425	0.5931	0.0051	-0.2627	2.6711	-0.5349	-0.5056	-0.1145	-1.2116	-0.9234	-0.5643	0.4720	-1.1057	0.4199	1.8155	-0.5435
37 香川県	-0.5668	-0.3688	-0.6013	-0.1910	0.0104	0.1391	1.0405	-0.4328	-0.3292	0.8607	0.6662	0.5494	-0.3519	-0.6900	-2.1099	0.3772	-0.5986	0.1955
38 愛媛県	-0.2569	0.0137	-0.2293	-1.7221	0.4993	-0.0339	1.1836	-0.4678	-0.1131	0.4977	-0.1642	-0.5222	-0.3832	-0.8259	-0.6864	0.1949	-0.7102	0.9726
39 高知県	-0.7226	0.1081	-0.7503	0.0557	0.5373	0.7925	4.4457	-0.4077	1.8718	0.6451	-0.0753	-0.8282	-0.4116	0.0639	1.1143	0.3862	-0.2439	-0.1959
40 福岡県	1.1625	-0.3727	0.0190	-1.8558	-0.5699	1.2052	-0.7317	0.6270	0.5560	0.0019	1.5588	-0.8982	-0.1502	1.9173	0.3858	0.5535	0.4413	0.2423
41 佐賀県	-0.6724	-0.1951	-0.4026	0.0461	0.1677	0.0622	0.1959	0.9786	-0.7453	-0.3334	0.7401	0.9169	-0.6584	5.0349	-0.7960	-0.1799	0.2617	0.9826
42 長崎県	0.0334	0.0576	0.3363	-3.9683	0.2680	0.5275	-0.8285	2.6208	-0.0407	-0.3482	0.3510	-2.0603	0.9268	0.0151	1.0849	0.3451	-0.2824	-0.3942
43 熊本県	-0.2326	-0.0448	0.5385	-0.6924	0.5401	0.5791	0.7159	1.3632	-1.7682	-0.1921	0.0565	0.2228	-0.1486	0.4550	2.0940	-0.9288	-1.0376	-0.1954
44 大分県	-0.4952	-0.0807	0.7476	-0.6609	0.2999	-0.0662	0.4668	0.9755	-0.8720	-0.3883	-0.5439	0.6035	0.0185	0.7395	0.1571	0.4478	-1.2141	0.3049
45 宮崎県	-0.5885	-0.0087	-0.2978	0.8332	0.6712	0.5907	-0.0924	1.9496	-1.4878	-0.3751	-1.3402	-0.1777	0.5741	-0.3066	0.4122	0.2957	-1.4273	-0.8577
46 鹿児島県	-0.2930	0.2670	1.4269	-1.0027	0.2086	0.6291	-0.5055	1.6305	-1.5473	-0.2412	-0.7589	-0.5669	1.2939	-0.5952	-2.3401	-1.6749	-0.0628	0.0390
47 沖縄県	-0.3282	-0.4093	-0.9258	0.4101	0.7194	5.6854	-0.8448	-0.5917	0.3204	0.4384	-1.0765	1.0414	-0.4788	-0.9500	0.6102	0.1917	1.4856	0.7272

表5 総務省による地域ブロック区分とクラスター分析による地域類型の比較

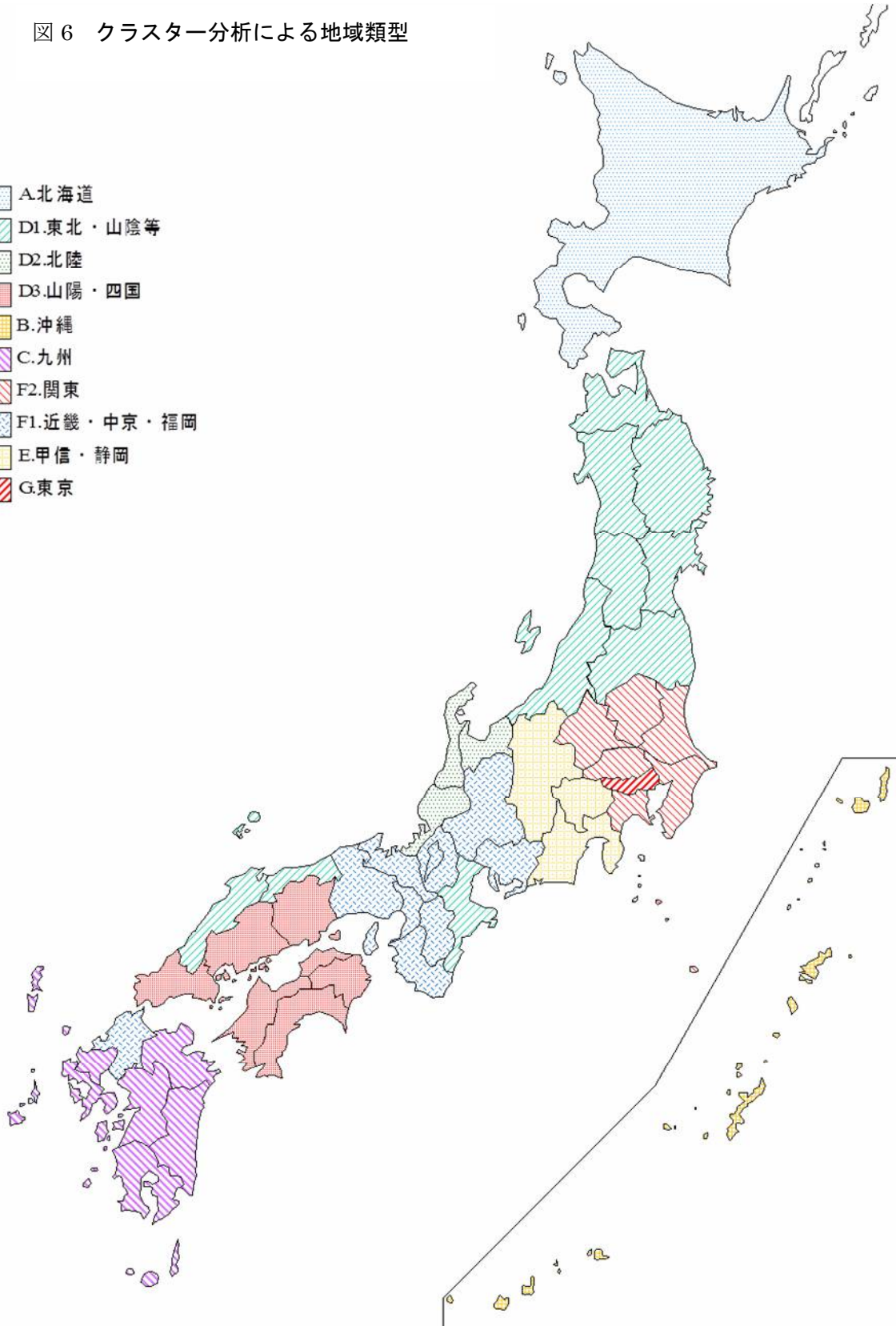
都道府県 コード	都道府県 名称	総務省による地 域ブロック区分	クラスター分析による 地域類型		備考
1	北海道	北海道	A	北海道	
2	青森県	東北	D1	東北・山陰等	
3	岩手県		D1	東北・山陰等	
4	宮城県		D1	東北・山陰等	
5	秋田県		D1	東北・山陰等	
6	山形県		D1	東北・山陰等	
7	福島県		D1	東北・山陰等	
8	茨城県		北関東	F2	関東
9	栃木県	F2		関東	
10	群馬県	F2		関東	
11	埼玉県	南関東	F2	関東	
12	千葉県		F2	関東	
13	東京都		G	東京	
14	神奈川県		F2	関東	
15	新潟県	甲信越	D1	東北・山陰等	甲信越としてまとめたた め都道府県コードの順序 が変わっている。
19	山梨県		E	甲信・静岡	
20	長野県		E	甲信・静岡	
16	富山県	北陸	D2	北陸	
17	石川県		D2	北陸	
18	福井県		D2	北陸	
21	岐阜県	東海	F1	近畿・中京・福岡	
22	静岡県		E	甲信・静岡	
23	愛知県		F1	近畿・中京・福岡	
24	三重県		D1	東北・山陰等	
25	滋賀県	近畿	F1	近畿・中京・福岡	
26	京都府		F1	近畿・中京・福岡	
27	大阪府		F1	近畿・中京・福岡	
28	兵庫県		F1	近畿・中京・福岡	
29	奈良県		F1	近畿・中京・福岡	
30	和歌山県		F1	近畿・中京・福岡	
31	鳥取県	中国	D1	東北・山陰等	
32	島根県		D1	東北・山陰等	
33	岡山県		D3	山陽・四国	
34	広島県		D3	山陽・四国	
35	山口県		D3	山陽・四国	
36	徳島県	四国	D3	山陽・四国	
37	香川県		D3	山陽・四国	
38	愛媛県		D3	山陽・四国	
39	高知県		D3	山陽・四国	
40	福岡県	九州	F1	近畿・中京・福岡	
41	佐賀県		C	九州	
42	長崎県		C	九州	
43	熊本県		C	九州	
44	大分県		C	九州	
45	宮崎県		C	九州	
46	鹿児島県		C	九州	
47	沖縄県	沖縄	B	沖縄	

(注) 総務省の分類と異なる箇所を黄色でマーキングした

図5 クラスタ分析による地域類型の都道府県分布

図6 クラスタ分析による地域類型

- A.北海道
- D1.東北・山陰等
- D2.北陸
- D3.山陽・四国
- B.沖縄
- C.九州
- F2.関東
- F1.近畿・中京・福岡
- E.甲信・静岡
- G.東京



(2) クラスタ分析による新しい地域類型の試み

地域特性因子を全て用いて、類似性の高い都道府県同士をグループ化するクラスタ分析²を行った。その結果、総務省の地域ブロック区分と概ね近いものの、一部興味深い結果となった。

- 1) 東北・山陰等：総務省分類では東北6県が「東北地方」を構成しているが、本調査では、東北6県の他に、新潟、山陰2県、そして三重が類似性を有しているという結果が出た。
- 2) 関東：総務省分類では、北関東と南関東を分けているが、クラスタ分析の結果類似性が高く南北で分ける必要性はない。但し東京都それ以外の関東各県とは特性が大きく異なる。
- 3) 甲信・静岡：総務省分類では、新潟、山梨、長野の3県を甲信越地方として括っているが、本調査では、新潟は1)記載の通りむしろ東北、山陰と類似性が高く、山梨、長野は静岡との類似性が高いとの結果が出た。
- 4) 近畿・中京・福岡：総務省分類の東海地方の内、岐阜、愛知の2県は、近畿地方6県と福岡と共通性を有しているとの結果が出た。即ち名古屋、大阪、福岡を中心とする3大都市圏は類似性を有しているといえる。
- 5) 山陽・四国：中国地方5県のうち瀬戸内海側3県（岡山、広島、山口）と四国とは類似性が高いとの結果が出た。

² クラスタ分析とは、サンプルを複数のデータによって特徴の似たグループ(クラスタ)にまとめる多変量解析の手法である。「似ていること(類似度)」の尺度には、サンプル間の距離が採用される。すなわち、各サンプルの特性を表す p 個の指標があるとき、 p 次元空間におけるサンプル間の距離により類似度の尺度を形成し、距離が近いほど類似しているとみなす。本調査では、クラスタ内のデータの平方和を最小にするユークリッド距離ワード法を用いた。

4. 地域ブランド研修形成のための地域特性の把握

(1) 調査方法(ロングリスト作成からショートリスト抽出まで)

図7 地域特性分析の考え方

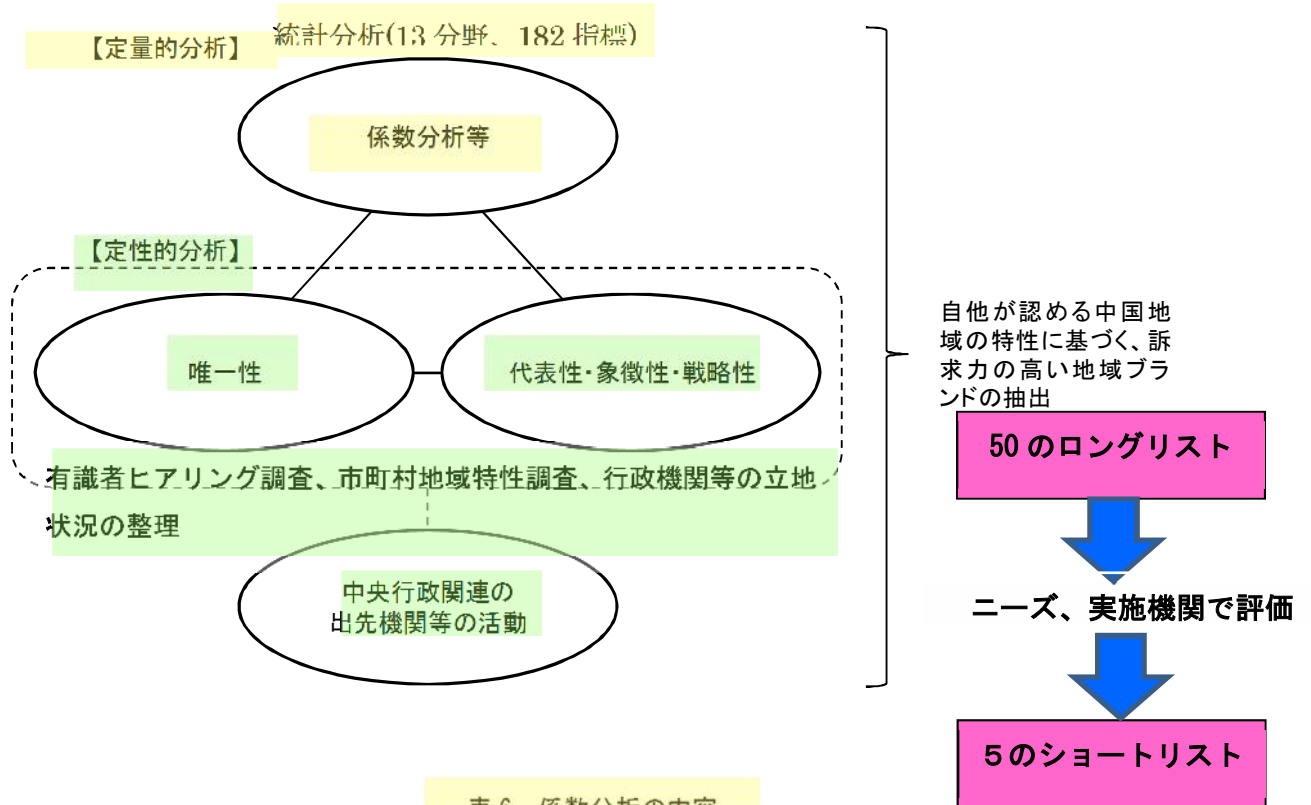


表6 係数分析の内容

係数名称	内容
①特化係数	例えば、「対象地域におけるある産業の構成比」を「全国における当該産業の構成比」で除して得られる。係数が1を上回れば対象地域は当該産業に特化していると判断されることから、地域の産業構造を分析するために用いられることが多い。しかし、一般に構成比を算出できるあらゆるデータに適用可能である。
②地域供給係数	例えば、「対象地域におけるある産業の生産額と、地域全体の経済規模や当該産業の需要との比率」を「全国の当該産業生産額と、全国の経済規模や当該産業の需要との比率」で除して算出する。主にある産業の生産水準の高さを全国と比較する手法であるが、フローデータ(一定期間により測定されるデータ)で測られる様々な事象の活動水準の高さを係数化することができる。
③集積係数	例えば「対象地域におけるある産業の従業者の総人口に対する比率」を「全国における当該産業従業者の全国総人口に対する比率」で除して得られる。従業者のほかにも集積性を示す様々なストックデータ(時点で測定する蓄積量を示すデータ)に適用可能であり、基準とする指標も人口のほか、面積、全産業就業者数などが利用される。

表7 分析対象とした定量データ

分野	データ	出典	
人口・世帯	年齢構造	若年人口割合、生産年齢人口割合、高齢人口割合、後期人口割合、従属人口比率	総務省「住民基本台帳人口要覧」
	自然動態	出生者数、死亡者数 合計特殊出生率 平均寿命	総務省「住民基本台帳人口要覧」 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村統計」 厚生労働省「市区町村別生命表」
	社会動態	転入者数、転出者数、純転入者数	総務省「住民基本台帳人口要覧」
	世帯	65歳以上の親族がいる一般世帯数、高齢者夫婦世帯数、高齢者世帯数	総務省「国勢調査報告」
面積・土地利用	可住地	林野・湖沼面積、可住地面積	東洋経済新報社「地域経済データ」
	市街地	都市計画区域面積、市街化区域面積、都市計画区域人口、市街化区域人口	国土交通省「都市計画年報」
自然	森林	森林面積	林野庁「森林資源の現況」
	海岸、離島	天然海岸延長 離島数	国土交通省「建設統計要覧」 国土交通省「離島統計年報」
	自然公園	国立公園面積、国定公園面積、都道府県立公園面積	環境省「自然公園都道府県別面積総括」
産業	産業別域内総生産	農林水産業、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービス業、公務、対家計民間非営利サービス	内閣府「県民経済計算年報」
	農業産出額	農業産出額、生産農業所得、品目別農業産出額	農林水産省「生産農業所得統計」
	林業産出額	林業産出額、生産林業所得、品目別林業産出額	農林水産省「生産林業所得統計」
	漁業生産額	海面漁業生産額、海面養殖業生産額、魚種別漁業生産額	農林水産省「漁業生産額」
	製造品出荷額等	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維・衣服、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	経済産業省「工業統計調査」
	製造業従業者数	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維・衣服、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	経済産業省「工業統計調査」
建設工事	民間建築工事出来高、民間土木工事出来	国土交通省「建設総合統計年度	

分野		データ	出典
		高、公共建築工事出来高、公共土木工事出来高	報」
交易・交流	輸出・輸入	港湾輸出量、品目別港湾輸出量、港湾輸入量、品目別港湾輸入量	国土交通省「港湾統計」
	移出・移入	港湾移出量、品目別港湾移出量、港湾移入量、品目別港湾移入量	国土交通省「港湾統計」
	観光	入込観光客数、観光消費額 宿泊客数、外国人宿泊客数	観光庁「全国観光入込客統計」 観光庁「宿泊旅行統計調査」
地方財政	県財政	歳入額、地方税、地方債、地方交付税、自主財源比率、歳出額、人件費、普通建設事業費、公債費、義務的経費比率、財政力指数	(財)地方財務協会「地方財政統計年報」
	市町村財政	歳入額、地方税、地方債、地方交付税、自主財源比率、歳出額、人件費、普通建設事業費、公債費、義務的経費比率、財政力指数	(財)地方財務協会「地方財政統計年報」
エネルギー・環境	エネルギー消費	エネルギー消費量(産業)、産業部門別エネルギー消費量	資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」
	再生可能エネルギー	R P S 認定設備数 木質バイオマス賦存量、木質バイオマス利用可能量	資源エネルギー庁R P S 法ホームページ (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構「バイオマス賦存量・利用可能量の推計」
	一般廃棄物	総排出量、再生利用量、最終処分量、減量処理量 資源化処理能力	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省「日本の廃棄物処理」
	産業廃棄物	不法投棄件数、不法投棄量、不法投棄産業廃棄物残存件数、不法投棄産業廃棄物残存量	環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」
	大気汚染	二酸化窒素環境基準達成率、浮遊粒子状物質環境基準達成率 光化学オキシダント注意報等発令日数、光化学オキシダントによる被害届出人数 フロン回収量(廃棄時)、フロン回収量(整備時) ばい煙発生施設数、一般粉じん発生施設数	環境省「大気汚染状況について」 環境省「光化学大気汚染の概要」 環境省「業務用冷凍空調機器からのフロン類の回収量等の集計結果」 環境省「大気汚染防止法施行状況調査」 環境省「大気汚染防止法施行状況調査」
医療・保健・福祉	感染症・がん	H I V感染者数、H I V感染者数(累積) C型ウイルス肝炎による死亡者数、肝がんによる死亡者数	厚生労働省「エイズ発生動向年報」 厚生労働省「人口動態調査」
	医療	病院数、診療所数 病床数、医師数、看護婦・准看護婦数	厚生労働省「医療施設調査」 厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査病院報告」
	高齢者福祉	養護老人ホーム(一般)施設数、養護老人ホーム(一般)定員数、軽費老人ホーム	厚生労働省「社会福祉施設等調査」

分野		データ	出典
		ム（ケアハウス）施設数、軽費老人ホーム（ケアハウス）定員数 介護老人福祉施設数、介護老人福祉施設定員数、介護老人保健施設数、介護老人保健施設定員数、介護療養型医療施設数、介護療養型医療施設病床数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
	児童福祉	保育所数、保育所定員数、保育所在所児童数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
生活	下水	公共下水道普及率	東洋経済新報社「地域経済データ」
	公園	都市公園面積	国土交通省都市・地域整備局資料
災害	水害	水害被害額	国土交通省「水害統計調査」
治安・事故	事故	交通事故発生件数	警視庁「交通事故の発生状況（発生件数）」
	犯罪	刑法犯認知件数	警察庁「犯罪統計資料」
歴史・文化	歴史	史跡数、名勝数、天然記念物数	文化庁「文化財指定等の件数」「都道府県別指定件数」「史跡名勝天然記念物」
社会参画	NPO	NPO法人認定数	内閣府「所轄庁別法人数」

表8 唯一性、代表性・象徴性・戦略性による地域特性の抽出

区分	考え方		事例
唯一性	<p>中国地域が持つ唯一無比の特性を抽出した。</p> <p>文字通り中国地域にしか存在しないもののほか、カテゴリーとしては他地域にも存在するが、そもそも比較することに意味がなくそれぞれに固有の唯一性があると判断されるケースがあった（神話、世界遺産等）。</p>		<ul style="list-style-type: none"> • 世界初の被爆地である広島市の平和構築の取り組み • Ruby 言語の開発者が在住しているブランド力を活かした松江市の情報産業振興 • AMDA（特定非営利活動法人アムダ）本部 • 出雲神話、世界遺産（原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡）に関連した地域の取り組み
代表性	<p>中国地域にとって、代表性、象徴性、戦略性がある事象で、かつ全国を俯瞰しても地域の関連した取り組みが際立った特徴を持つものを地域特性として抽出した。</p>	<p>中国地域や中国地域5県を代表する自然、歴史遺産、伝統文化、産業、インフラ等を取り上げた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 中国地域を代表する都市交通システムである広島市の軌道系交通システムの整備（路面電車及び新交通システム） • 中国地域を代表する産業集積である広島地域の自動車関連産業、岡山県の繊維・衣服産業 • 中国地域を代表するオンリーワン企業 • 中国地域を代表する伝統文化である備前焼と地域振興
象徴性		<p>中国地域や中国地域5県を象徴する自然、歴史遺産、産業、インフラ等を取り上げた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 中国地域を象徴する瀬戸内海（島しょ部振興、水産資源開発、港湾整備、架橋技術、臨海型産業集積等） • 鳥取県を象徴する鳥取砂丘
戦略性		<p>自治体等が計画に位置づけ、地域で戦略的に取り組んでいる政策分野等を取り上げた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 山陰地域各県が戦略的に取り組む環日本海交流 • 瀬戸内海側各県における国際バルク戦略港湾の整備 • 県・市町村が戦略的に取り組む再生可能エネルギーの利活用（木質バイオマス利活用、水素エネルギー利活用等）

表9 定性的分析の調査方法

調査名称	調査内容	調査方法	実施数
<p>①有識者ヒアリング調査</p> <p>調査期間 平成24年5月10日 ～平成24年6月19日</p>	<p>中国地域にとって自他が認める代表性・象徴性・戦略性のある地域特性を抽出するため、中国地域内外に在住する有識者を中心にヒアリング調査を実施した。調査項目は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域及び中国地域5県との関わり ・中国地域及び中国地域5県の他地域と比べた地域特性(唯一性、代表性・象徴性・戦略性) ・中国地域及び中国地域5県が海外に対して誇るべき点 	<p>中国地域5県に対するヒアリング対象者の照会を行い、地域バランス、分野バランス等に基づき、対象者の選定を行った。各県の対象者に関する情報提供は、各県が任命している「ふるさと大使」等のリストに基づいている。</p>	<p>20名</p>
<p>②市町村地域特性調査</p> <p>調査期間 平成24年4月27日 ～平成24年5月中旬</p>	<p>中国地域の全市町村(107市町村)を対象に、地域特性や行政戦略を把握するアンケート調査を実施した。調査項目を以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値による地域特性 ・唯一性による地域特性 ・代表性、象徴性による地域特性 ・戦略性による地域特性 	<p>郵便による調査票の送付及び回収(葉書による督促1回)</p>	<p>有効回収数 46市町村(回収率43.0%)</p>
<p>③行政機関等の立地状況の整理</p>	<p>JICAの課題研修の分野を踏まえ、中央行政機関が中国地域だけに設置した出先機関・組織や、自治体等の設置による全国的にも唯一性のある機関・組織などを対象に、その活動内容等をロングリストに中国地域の特性として整理した。</p>	<p>(対象となった機関・組織)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学教育開発国際協力研究センター ・国立ハンセン病療養所 ・(特非)アムダ ・(公財)放射線影響研究所 ・広島大学社会科学研究所附属地域経済システム研究センター ・海上保安大学校 ・広島平和構築人材育成センター ・広島市立大学広島平和研究所 ・国際連合訓練調査研究所(UNITAR)広島事務所 ・国立広島商船高等学校、国立大島商船高等学校 ・(独)産業技術総合研究所中国センター・バイオマス研究センター ・因島技術センター ・鳥取大学乾燥地研究センター ・(独)水産大学校 ・島根県中山間地域研究センター 	

表 10 ロングリスト総括表

番号	地域特性	分野課題	対象地域						選定基準					新規の地域ブランド研修の形成可能性				類似特性統合	ショートリスト候補	既存研修拡充の材料		
			中国地域	鳥取	島根	岡山	広島	山口	県計	定量分析	有識者調査	行政戦略	機関立地	基準計	ニーズ	実施機関	評価				評価の理由	
1	教育総合学部としての広島大学教育学部の唯一性と国内最初の国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点、広島大学教育開発国際協力研究センター	教育（初等教育）					○		1					○	1	A	A	-	既に課題別研修4件を含めて多数研修を実施中のため、新規案件形成の対象外とする。			
2	教育問題に力を入れる岡山県	教育（初等教育／教育行政）				○			1	○	○				2	A	A	-	既に課題別研修1件を含めて多数研修を実施中のため、新規案件形成の対象外とする。			
3	岡山県長島の国立ハンセン病療養所の立地	保健医療				○			1		○			○	2	C	A	B～C	「ハンセン病の治療及び予防の実践（J0600740）（JICA東京）」以降課題別での対応はなく、また過去5年以上同分野での研修実績がないためニーズは低いと判断される。			○
4	放射線の人体への影響に関する世界的知見を生み出す放射線影響研究所	保健医療					○		1					○	1	B	A	A～B	既存案件「医療技術スタッフ練成[Aグループ：診療放射線技術、Bグループ：リハビリテーション技術]（J1200759）JICA関西」の中でも訪問している。別途研修を形成するほどニーズは慎重に検討する必要がある。			○
5	人口に対し多い肝炎感染者数及び肝がん死亡者数	保健医療（その他感染症）					○		1	○				○	2	B	B	C	既存案件「ウイルス肝炎対策セミナー：疫学、予防及び治療（J1200852）JICA九州」以外に別途案件を形成するほどニーズは高くないと判断される。			○
6	保育所施設の整備・利用水準が全国で最も高い山陰地域	保健医療（保健医療システム）		○	○				2	○					1	B	C	C	テーマ自体に対するニーズが高いとは考えられない。また過疎地域における保育所整備の経験、ノウハウが整理・蓄積されているか不明である。高齢化に関する研修は過年度にJICA九州で実績あるが、現時点ではない。「高齢者福祉施設の整備」は研修課題として狭すぎると判断される。	6、7を統合		
7	各県で特徴がみられる高齢者福祉施設の整備		○						1	○					1	B	C	C				
8	自立性の高い中国地域経済と陰陽格差	ガバナンス（地方行政）	○						1	○					1	A～B	B	A	地方自治・行政分野は課題別研修に限っても4件あり、今後もニーズは増加傾向にあるため、研修形成を検討したい。1）高い経済的自立度（域外との移出入収支が黒字）を背景とした道州制の推進（岡山県等）、2）その中での山陰・山陽の大きな格差の存在、山陰地域の公共事業や交付金等の中央行政への高い依存性、3）広島大学地域経済システム研究センターを中心とした研究機関が特徴となる。	8～12を統合		
9	財政の自立性が全国で最も低い山陰地域			○	○				2	○					1	A～B	B	B				
10	生産に占める高い公共工事のウエイト			○	○				2	○					1	A～B	B	A				
11	中国地域における地方分権に関わる動きと広島大学地域経済システム研究センター					○	○		2			○	○	2	A～B	A	A					
12	地方圏の中で最も大きい域際収支の黒字		○						1	○					1	A～B	C	A				
13	わが国唯一の幹部海上保安官養成のための高等教育機関である海上保安大学校					○			1					○	1	A	A	-	既に課題別研修を含めて2件研修を実施中のため、新規案件形成の対象外とする。			
14	多様な平和構築組織と平和構築活動	平和構築					○		1					○	2	A	A	-	既に課題別研修1件を含めて平和構築に関連させた研修を多数実施中のため、対象外とする。			
15	商船高専3校が立地する瀬戸内海地域	運輸交通（国際交通）					○	○	2					○	1	B	B	B	商船分野では、過年度に神戸商船大学（JICA関西）、東京商船大学（JICA東京）を実施機関とした国別研修の実績はあるが、近年はない。			○
16	港湾・海上交通・橋梁等の海陸インフラ集積	運輸交通（運輸交通行政／国際交通）／運輸交通（運輸交通行政／港湾）				○	○	○	3		○				1	B	C	C	港湾関連では国際臨海開発センター等の協力を得て課題別4件（JICA横浜）を実施中である。水島港を中心としつつ瀬戸内海の港湾インフラを材料とした案件形成を検討中である。	16、17を統合		○
17	産業港湾の整備と地域産業の国際競争力強化の取り組み					○	○	○	3	○					2	B	C	B				
18	広島市における軌道系都市交通システム	運輸交通（都市交通）					○		1	○	○				2	B	B	B	都市交通分野は（財）国土計画協会の協力による課題別研修（JICA東京J1280782）ほか計7件実施中（H23年度）である。日本一の規模を誇る軌道線（路面電車）と新交通（アストラムライン）を有する広島市の経験に基づく案件形成を検討したい。			○
19	エネルギー多消費型産業の立地	資源エネルギー（省エネルギー）				○	○	○	3	○				○	2	B	B	B	基礎素材（エネルギー多消費型）産業の省エネの取り組みは研修材料となり得るが、研修実施機関が特定されておらず、既存研修の中での活用が適当と判断される。			○
20	木質バイオマスの利用における先進的地域	資源エネルギー（エネルギー供給）			○	○			3		○	○			2	A	A	-	同分野については課題別研修1件を含めて既に実施中のため、対象外とする。	20、21を統合		
21	産業技術総合研究所バイオマス研究センターの立地						○			1					○	1	A	A	-			
22	中国地域における水素エネルギー利活用の取り組み	資源エネルギー／資源エネルギー（再生可能エネルギー）					○	○	2	○					2	B	B	C	再生可能エネルギー分野は課題別研修としては、「再生可能エネルギーによる持続的な地方電化の推進（JICA東京/J1284028）」1件であるが、今後研修需要は増加すると考えられる。中水力、バイオマス、太陽光、風力複合的な再生可能エネルギーの取り組みを題材とし、21の水素エネルギーは	22、23を統合		○
23	再生可能エネルギー利用の進展		○						1	○					2	B	B	B				

《評価基準》「A」:優れている 「B」:普通 「C」:やや劣る 「-」:既存案件にて実施中の為評価対象外 (JICA 中国調査チ

番号	地域特性	分野課題	対象地域					選定基準					新規の地域ブランド研修の形成可能性				類似特性統合	ショートリスト候補	既存研修拡充の材料				
			中国地域	鳥取	島根	岡山	広島	山口	県計	定量分析	有識者調査	行政戦略	機関立地	基準計	ニーズ	実施機関				評価	評価の理由		
24	基礎素材型に特化した工業構造	民間セクター開発 (産業技術)				○	○	○	3	○	○	○		3	B	C	C	基礎素材産業のみを対象とした研修ニーズはないと判断される。					
25	わが国のものづくりを支える主力石油化学コンビナートの立地					○	○	○	3	○	○	○		3	B	C	C	石油化学の産業技術、公害防止技術、産業廃棄物の処理は(財)国際環境技術移転研究センター等の協力で実施(JICA中部)中で新たに案件形成する余地は少ないと判断される。	25~27を統合	○			
26	国内有数の素材産業集積の形成につながる山口県における化学産業の歴史	民間セクター開発 (産業技術) / 環境管理						○	1				1	B	C	C							
27	廃棄物の再生利用・再資源化に貢献する基礎素材型産業						○	○	2			○	3	B	B	B							
28	エネルギー・資源の輸入・移入と素材の広域的供給	民間セクター開発				○	○	○	3	○			1	B	C	C							
29	自動車産業の集積	民間セクター開発						○	1	○		○	2	B	C	C	素材産業の集積、自動車産業の集積、造船・海事産業の集積(財ちゅうごく産業創造センター)、岡山県の衣服・繊維(学生服、ジーンズ)産業の集積、ニッチ市場で世界的に高いシェアを誇る多数のオンリーワン企業、1500年の伝統をもつ備前焼き、豆満江開発計画の推進と環日本海交流の進展、120の瀬戸内海離島等の特徴は、民間セクター開発(中小企業、観光等)分野で有効な研修材料となり得る。しかし、同分野ではJICA中国を含め既存案件が多数あり、既存案件の拡充の材料として検討する。		○				
30	造船産業・海事産業の集積	民間セクター開発/教育(職業訓練)				○	○	○	3	○	○	○	4	B	B	C							
31	岡山県における繊維・衣服産業の集積	民間セクター開発				○			1	○			2	B	C	C							
32	中国地域発のオンリーワン企業	民間セクター開発	○						1				1	A	C	C							
33	1500年間に渡って受け継がれる備前焼の伝統と技術	民間セクター開発				○			1				1	B	C	C							
34	環日本海交流の推進	民間セクター開発(観光)	○	○					2			○	2	B	C	C							
35	瀬戸内海の離島振興	民間セクター開発(観光)、都市開発・地域開発				○	○	○	3	○			1	B	C	C							
36	日本3大砂丘の1つ鳥取砂丘と鳥取大学乾燥地研究センター	農業開発・農村開発		○					1				1	A	A	-							
37	かに、かき等、水産品を活かしたまちづくり	水産/民間セクター		○					2	○			1	B	C	C				全国的に傑出した鳥取のカニ、広島のカキは水産品を核とした観光・地域振興の観点で特徴的であるが、核となる受け皿機関がなく、既存案件J1200626「持続可能な地域水産業の実現のための漁業者組織育成・指導能力強化」等での活用を検討する。			○
38	わが国唯一の水産を専門とする高等教育機関(独立行政法人水産大学校)	水産							1				1	A	A	-				同分野については課題別研修1件を含めて既に実施中のため、対象外とする。			
39	女性の就業率と共働き世帯の割合が高い山陰地域	ジェンダーと開発		○	○				2	○			1	B	C	C	過疎化が進行する山陰における女性の活用は特徴的取り組みであるが、想定される実施機関がなく研修を形成するには材料として不十分である。						
40	高齢化の進展と低い生産年齢人口割合	都市開発・地域開発(地域開発)《中山間地域》		○	○	△	△	△	4	○			2	B	C	B	中山間地域に係る課題別研修は現在ないものの、国別が数件実施されている。高齢化による生産年齢人口の減少に対するIターン、農産物、農産加工品を基本とする第6次産業化等による地域活性化等の取り組みを対象に、全国的に唯一性を持つ島根県中山間地域センターを中心に新規案件の形成を検討中である。	40~46を統合	○				
41	高い高齢者世帯比率			○	○	△	△	△	4	○			1	B	C	B							
42	人口減少の先行地域			○	○	△	△	△	4	○			2	B	C	B							
43	全国唯一の中山間地域を対象とする研究機関(島根県中山間地域センター)				○				1			○	2	B	A	B							
44	著しい過疎化の進行と先進的な定住促進策の取り組み			○	○	△	△	△	4	○			2	B	C	B							
45	良好な自然環境の中で育まれた食材・食文化を活かした地域振興			○					1			○	1	A	B~C	B							
46	低生産性の農業と、農業を活かした新たな所得獲得の取り組み				○	○	△	△	△	4	○			1	B	C				B			
47	日本史における中国地域の唯一性と地域史を再認識する取り組み				○	○	○	3					1	B	C	-	課題別研修の対象外と判断される。						
48	地域におけるスポーツへの取り組みの幅広さとスポーツを核とした街作り	都市開発・地域開発(都市開発)						○	1				1	A~B	B	C	広島市のスポーツ振興、尾道市の景観保全是それぞれ都市開発の研修材料として有効である。	48、49を統合	○				
49	独特の景観を有し伝統的な営みの維持を図る尾道市							○	1				2	A~B	B	C							
50	中海・宍道湖と山陰地域における拠点都市圏の形成	都市開発・地域開発(地域開発)		○	○				2				2	A	C	C	特徴が多岐に及んでおり、1つの課題で研修を形成するのは不相当である。						
合計			7.0	13.0	14.0	16.5	26.5	15.5	92.5	28	23	13	11	76					5	16			

一ム所見)

表 1 1 ロングリスト帳票 (例)

(1) 番号	1
(2) 地域特性の名称	教育総合学部としての広島大学教育学部の唯一性と国内最初の国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点、広島大学教育開発国際協力研究センター
(3) 地域特性の内容と研修課題	<p>広島大学教育学部は1949年の広島大学設置とともに誕生したが、その前身となったのは広島高等師範学校(1902年設置)・広島文理科大学(1929年設置)・広島師範学校(1943年設置)・広島青年師範学校(1944年設置)・広島女子高等師範学校(1945年設置)である。このように教育研究と教員養成を行う多種の学校を包括した例は他にないため、同教育学部は教育に関する総合学部として唯一性を持っている。加えて、広島大学教育学部は特に高等師範学校以来の伝統である教員養成実績に関しては西日本でトップレベルとの評価を得ている。</p> <p>また、広島大学教育開発国際協力研究センターは日本で初めて国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点として1997年に設置された。研究面では国際協力事業を実際に支援する中、国際教育協力のモデルや評価システムを模索し、関連分野での実証的研究を行うとともに、研究成果の発信、専門家人材ネットワークの構築、教育開発国際協力分野での人材発掘育成等も行っている。</p> <p>同研究センターの具体的活動事例としては、初等教育未就学児童数が増加状況にあるアフリカでの自立的な基礎教育開発のため、アフリカの大学とアジアの大学が経験を共有し、アフリカの大学が基礎教育開発で重要な役割を担うことを支援する「AAプロジェクト」をUNESCO 高等教育局とともに実施した(JICA 中国でも2004年からアフリカの4か国より高等教育機関の教育分野研究者、教育行政官を研修員として受入れ)。研修では来日前にアジアの国に立ち寄り、高等教育機関による基礎教育開発の経験を学ぶ。来日後は各国のグループが自国の基礎教育開発についての調査研究計画を作成。帰国後再度その計画を各国で検討し調査研究を実施。その結果を国内外で共有するために発信することが期待されるとともに、帰国後の調査研究の結果が各国の政策や実践に反映するよう支援している。</p>
(4) 対象地域	広島県
(5) 分野課題	教育(初等教育)
(6) 選定基準	<input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・ 広島大学教育学部 ・ 広島大学教育開発国際協力研究センター
(7) 地域ブランド研修に向けた可能性	既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－

図 8 分野課題別ニーズにみたショートリスト候補等の抽出結果

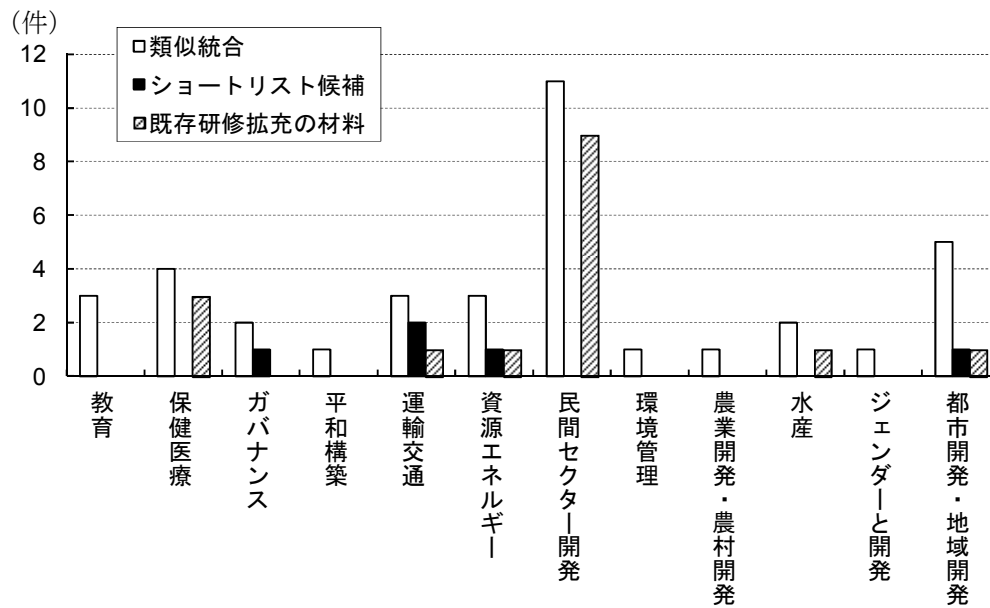


表 1 2 分野課題別ニーズにみたショートリスト候補等の抽出結果

(件)

分野課題	ロングリスト掲載	類似統合	ショートリスト候補	既存研修拡充の材料
教育	3	3	-	-
保健医療	5	4	-	3
ガバナンス	6	2	1	-
平和構築	1	1	-	-
運輸交通	4	3	2	1
資源エネルギー	5	3	1	1
民間セクター開発	13	11	-	9
環境管理	3	1	-	-
農業開発・農村開発	1	1	-	-
水産	2	2	-	1
ジェンダーと開発	1	1	-	-
都市開発・地域開発	12	5	1	1
合計	56	37	5	16

(2) 調査結果

1) ロングリストからみた中国地方の特徴（≡地域特性）

地域ブランド研修の課題候補選定調査により抽出された中国地方の特徴（地域特性）は、大きく次の5つに集約される。

- ① **国土政策・産業政策に基づく産業集積の形成**：わが国の国土政策、産業政策の結果として、瀬戸内海沿岸部を中心に基礎素材型産業や自動車・造船等と産業集積が形成された。
- ② **人口減少・少子高齢化社会の先進的地域**：山陰地方や山陽地方の中山間地域は、高度成長期以降人口流出が加速しており、人口減少・少子高齢化社会の先進的地域として様々な取り組みが知見として蓄積されている。
- ③ **経済的自立性の高さ**と**地域間格差の内包**：中国地方全体としては、域外移出入収支は黒字で地域的な自立性は高いが、これは、産業集積が進んだ山陽地域が、自治体財政基盤がぜい弱で地域経済の公共事業依存度の高い山陰地域を補完している構造といえる。
- ④ **森林水産資源を活かした先進的取組みと農林水産業の課題**：豊富なバイオマス資源の利用や水産資源を活用した地域づくりが取り組まれている。他方、農業は基幹産業でありながら経営規模が小さく生産性の低い。このため第6次産業化等の取り組みがなされている。
- ⑤ **個性ある都市³の分散立地**：巨大な都市集積地域が存在せず、人口約120万人の地方中枢都市・広島市から数万規模の中小都市が分散立地している。

2) 既存研修の優位性の確認

JICA 中国の特色として実施している研修テーマ（広島大学や岡山大学の基礎教育、鳥取大学の乾燥地研究、広島県呉の海上保安大学校、山口県下関の水産大学校、中国電力の火力発電、広島県のバイオマス、広島県の平和構築等）は、今回のロングリストにも含まれており、これら既存の研修は、本調査においても地域の特徴や優位性に基づいたものであることが確認された。

³広島市（平和構築、軌道系都市交通システム、スポーツ振興）、尾道市（景観形成）、中海・宍道湖地域（拠点都市形成）、出雲地域（歴史・神話）等

3) 「中国地方でしか成立しない特徴ある研修」というのは実は少ない

実施中の研修テーマ以外では、「中国地方でしか成立しない特徴ある研修」というのは実は意外に限られている。中国地方の特徴は、民間セクター開発、資源エネルギー、都市・地域開発、ガバナンス等7～8の分野に集中し、新規案件形成の候補としてショートリストに残ったのは囲みの5件に過ぎない。

日本が、全国均一的な（乃至平均点以上の）均衡のとれた社会経済発展を遂げてきたことを踏まえると、特に各種の行政サービスにおいて、突出した異常値（良い方向でも悪い方向でも）が見られないのは、むしろ当然の結果ともいえる。

4) 今後の案件形成の方向性

図9において、研修員の滞在人・日で比較した JICA 全体の研修実績の分野別構成と、中国地域のそれを比較すると、基礎教育、資源・エネルギーの研修が占める比率は JICA 全体では5%に過ぎないが、中国地域の研修における比率は其々33%、15%と高い。また運輸交通、環境管理分野の比率も JICA 全体の傾向に比して高い。

他方図10は中国地域の研修実績とロングリストから抽出された地域特性の分野構成を比較したものである。実績の構成は低いが調査結果としての地域特性としては、民間セクター開発や都市開発・地域開発／平和構築の比重が高い。今後ニーズとのバランスを鑑みながらも、この分野で案件形成していくことが、「地域特性を踏まえた案件形成」になる。

(ショートリスト5件)

- ・ 産業港湾整備（民間セクター開発）
- ・ 再生可能エネルギー等の複合的利用推進（資源エネルギー）
- ・ 地方都市における持続的都市交通システム構築（都市・地域開発）
- ・ 農業地域における市場志向型農業振興政策（都市・地域開発）
- ・ 地方部の持続的発展を目指した地方行政（ガバナンス）

図9 JICAの全国及び中国地域における研修実施実績（研修全体、2011年）

（注）研修人日の構成比。日系研修、長期研修を除く（図7も同じ）

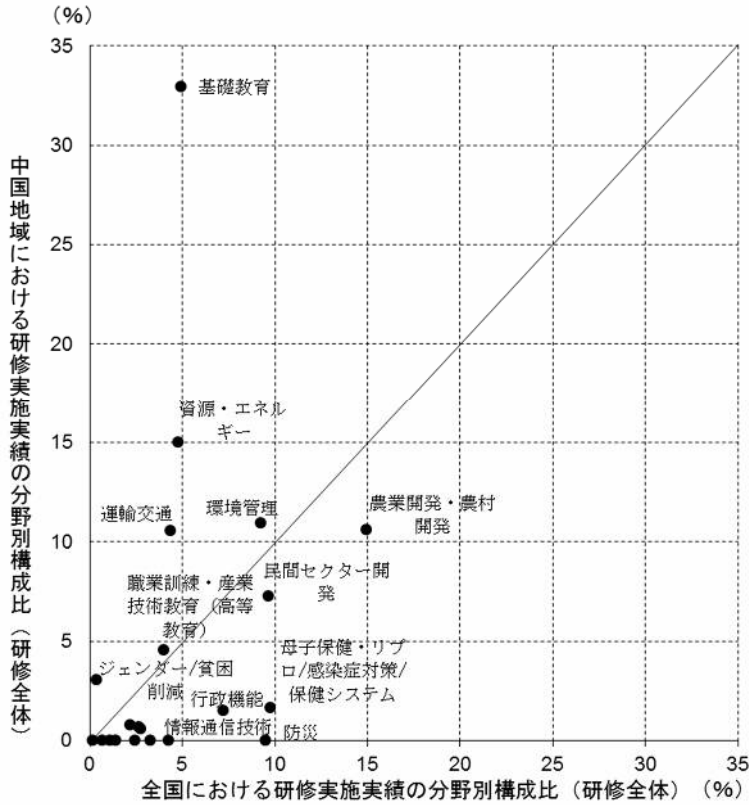
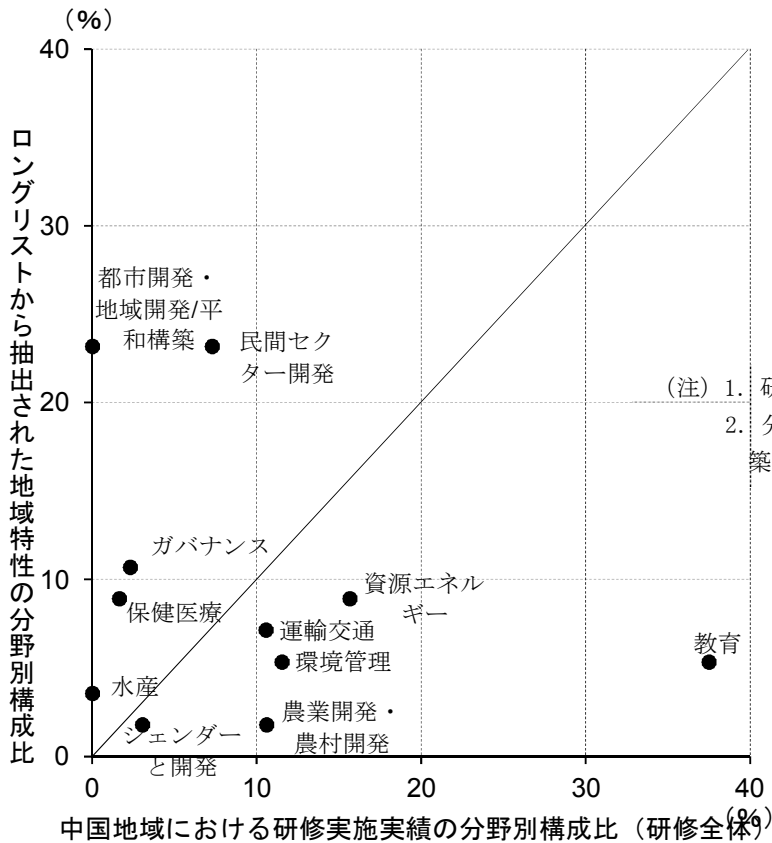


図10 JICAの全国及び中国地域における研修実施実績（課題別研修、2011年）



（注）1. 研修実施実績は研修人日の構成比である
2. 分野は研修実績との比較のため「平和構築」と「都市開発・地域開発」を統合した

表 13-1 地域ブランド研修概要シート例

①名称	地方部の持続的発展を目指した地方行政コース
②キーワード	国土計画、地域開発、産業立地政策、地域間格差、地方分権化、道州制、地方財政管理、ローカル・ガバナンス、官民協働
③目標	発展途上国の地方部において地方分権化の基本的な考え方のもと、地域計画、地方財政、ローカル・ガバナンス等が包括的に理解され、国が策定する上位計画と整合性を保ちつつ、主体的に地域開発の策定・実施が取り込まれ、地域住民と協働した地域活性化計画の策定が理解される。
④対象	地方政府の地域開発関連の政策立案者・計画策定者、地方政府の地方財政管理担当者、地方政府の地域振興関連の政策立案者・計画策定者、地方で活動するNPO等
⑤研修実施組織候補	広島大学地域経済システム研究センター
⑥内容	<p>単元 内容・成果、研修講義・見学先（候補）</p> <p>第1単元 ■国土計画・地方開発計画、国土形成計画・広域地方計画と地域産業政策</p> <p>i) 内容 ・日本の国土計画・地域計画の役割及び地域開発の考え方 ・産業立地政策の変遷と地域開発に対して果たした役割</p> <p>ii) 成果 わが国の国土計画・地域開発を理解し、分散化政策として産業立地政策が果たした役割や、内発型の地域産業政策へと移行した変遷について説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補） 広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局、中国経済産業局、東広島市</p>
	<p>第2単元 ■中国地域の発展と地域特性</p> <p>i) 内容 ・国土計画・地方開発計画が果たした中国地域の発展 ・発展経緯を踏まえた現在の中国地方、産業構造、経済構造等の特徴、陰陽格差の状況 ・地域計画に必要なデータ分析</p> <p>ii) 成果 国土計画・地方開発計画が果たした中国地域発展の歴史とともに、現在の地域特性や課題との関わりを理解し、また、地域開発計画の策定に必要なデータ分析ができる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補） 広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局、中国経済産業局、中国地方総合研究センター</p>
	<p>第3単元 ■地方分権の取り組みと道州制</p> <p>i) 内容 ・首都圏集中、グローバル化、人口減少・少子高齢化における新たな地域形成の必要性 ・日本における地方分権化の動向と中国地域の取り組み ・地方分権化での道州制の位置づけ・特徴、税財源システムとの関連、問題点・課題</p> <p>ii) 成果 地方分権化の視点から地域行政制度である道州制の特性を理解し、中国地域で道州制表現を目指した活動が活発である理由やその意義を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補） 広島大学地域経済システム研究センター、岡山県総合政策局地方分権推進課、広島県総務局分権改革課、中国経済連合会</p>
	<p>第4単元 ■地方財政制度と地域の持続的発展</p> <p>i) 内容 ・政府間財政調整・地方財政機能と地域経済との関わり、地方分権と地方財政の関係性 ・地方財政の予算編成・財政支出管理のプロセス（地方交付税の算定、地方債発行等） ・行政サービス効率化の取り組み（PDCA、指定管理、民間委託、PFI等）</p> <p>ii) 成果 地方財政の地域の持続的発展への寄与と国と地方自治体による地方財政管理の状況を理解する。また、地方分権化の見地から地方財政制度の問題点・課題を整理できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補） 広島大学地域経済システム研究センター、鳥取県総務部財務課、島根県総務部財務課</p>
	<p>第5単元 ■地域の持続のためのローカル・ガバナンス</p> <p>i) 内容 ・中国地域の過疎地域を取り巻く環境変化と地域の持続性の低下（限界集落問題等） ・住民主体の基礎的生活機能の維持や地域活性化の取り組みのケーススタディ ・行政に求められる支援、住民・行政との連携、住民の行政への参画等</p> <p>ii) 成果 中国地域の過疎地域の住民活動等のケーススタディを基に、地域が直面する課題を把握し、行政機関と住民との協働のもとで地域活性化策を立案できるようになる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補） 広島大学地域経済システム研究センター、広島県総務局戦略推進室、鳥取県智頭町、安芸高田市川根地区</p>

表 13-2 地域ブランド研修概要シート例

中国地域内の研修リソース（地方部の持続的発展を目指した地方行政コース）

機関・団体・企業		特徴・強み	研修内容
区分	名称		
大学・研究機関	広島大学大学院社会科学 研究科附属地域経済シ テム研究センター 〒730-0053 広島市中区 東千田町1丁目1番89号	<ul style="list-style-type: none"> ・道州制や地域マネジメントに関して体系的な研究蓄積がある。 ・上記に関連したシンポジウムやセミナーの開催実績が多い。 ・他大学の研究者、行政、地域シンクタンク、行政、民間団体等とのネットワークを有する。 ・現センター長は、国土計画、地方分権、道州制等が専門領域である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土計画・地方開発計画、国土形成計画・広域地方計画の概要 ・産業立地政策の変遷
行政機関	国土交通省中国地方整備局 〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6番30号	<ul style="list-style-type: none"> ・国土計画・中国地方開発促進計画、国土形成計画・中国圏広域地方計画の策定者である。 ・国土政策・地域開発政策の計画・実施に関する豊富な資料を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土計画・地方開発計画、国土形成計画・広域地方計画の概要 ・計画策定の根拠法、プロセス、調整
	経済産業省中国経済産業局 〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀6番30号	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地政策及び地域産業政策の計画策定・実施者である。 ・各産業政策の策定・計画・実施に関する豊富な資料を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地政策の変遷 ・内発的な地域産業政策
	岡山県総合政策局地方分権推進課 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2丁目4番6号	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の中で地方分権推進の推進に対して先進的な取り組みを行っている。 ・分権型社会への移行を目指した「中四国州構想」を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道州制の推進
	広島県総務局分権改革課 〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号	<ul style="list-style-type: none"> ・「多極型国家の国土」や「新しい広域自治体」に関わる調査・提言等の各種施策を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多極分散型国土構造の形成
	広島県総務局戦略推進課 〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する行政サービスに対して、PDCAの観点により、目標数値化、成果指標作成等の取り組みを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの目標数値化、成果指標の作成
	鳥取県総務部財政課 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の中で最も自主財源比率が低い自治体の1つである。地方財政の維持のため政府間財政調整の重要度が極めて高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政管理、市町村の財政管理
	島根県総務部財政課 〒690-8501 島根県松江市殿町1番地	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の中で最も自主財源比率が低い自治体の1つである。地方財政の維持のため政府間財政調整の重要度が極めて高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の財政管理、市町村の財政管理
	東広島市 〒739-8601 広島県東広島市西条栄町8番29号	<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市は産業立地政策であるテクノポリス計画で最も成功した指定地域の1つである。 ・計画概要の解説とともに、テクノポリス関連の研修見学先を提供できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島中央テクノポリスの解説・見学
	鳥取県智頭町企画課 〒689-1402 鳥取県八頭郡智頭町大字智頭2072番1号	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が行政施策の発案や住民活動と行政との連携について提案する「百人会議」は、自治に対する住民参画の事例として全国的な知名度を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域における行政サービスに対する住民参画
	安芸高田市川根地区 〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番	<ul style="list-style-type: none"> ・域内商業機能維持のための住民出資、住民による定住促進住宅の整備等、過疎地域の維持・活性化を図る事例として全国的に知名度が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域における住民自治
民間	中国経済連合会 〒730-0041 広島県広島市中区小町4番33号	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域における民間の立場から、地方分権化の推進、道州制の実現を目指した各種調査や提言を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権化、道州制に対する経済界からの提言
団体	(公社)中国地方総合研究センター 〒730-0041 広島県広島市中区小町4番33号	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方開発促進計画や中国圏広域地方計画の策定において各種統計の収集・分析、資料作成を行った実績がある。 ・各種研究・調査の実績から、中国地域内の先進的な地域経営等の事例について豊富な情報を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発計画に必要な統計データの収集・分析 ・中国地域内各種ケーススタディの収集・分析

表 14 既存研修拡充一覽表

機関・団体・企業			既存研修拡充一覽表	
区分	名称	特徴	研修内容	
保険医療 <LL3>	国立療養所長島愛生園、同附属看護学校 〒701-4592 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6539番地	<ul style="list-style-type: none"> ・全国13か所の国立ハンセン病療養所中、長島愛生園と邑久光明園の2か所が岡山県長島に立地。 ・開設が全国初であり、設立者で初代園長が日本のハンセン病対策の中心人物であったこと、愛生園が附属看護学校を有すことから、ハンセン病対策で歴史的にも中心的な役割を担ってきており、規模や歴史の点からもハンセン病への社会的取り組みについての豊富な知見を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病への取り組みの歴史 ・ハンセン病に対する社会的取り組み内容 	
	国立療養所邑久光明園 〒701-4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253		<ul style="list-style-type: none"> ※既存研修 ・ハンセン病の治療及び予防の実践 (J0600740) 	
保険医療 <LL4>	(公財)放射線影響研究所 〒732-0815 広島市南区比治山公園5番2号	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆投下による放射線被害の影響を長年調査し、がん罹患率や死亡率等のデータを蓄積しており、それらは放射線防護基準を確立する基盤となるリスク情報として公開することにより活用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線の影響に関するデータのアプローチ 	
	(独)広島大学医学部 〒734-0037 広島県広島市南区霞1丁目2番3号		<ul style="list-style-type: none"> ・国内および途上国における肝炎対策 	
	広島県 〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号		<ul style="list-style-type: none"> ※既存研修 ・ウイルス肝炎対策セミナー：疫学、予防及び治療 (J1200852) 	
保険医療 <LL5>	(独)広島大学医学部 〒734-0037 広島県広島市南区霞1丁目2番3号	<ul style="list-style-type: none"> ・広島大学と広島県は連携してカンボジアにおいて肝炎対策の国際協力事業を実施しており、国内に限らず世界的な視点での肝炎対策についての知見（広島大学は医療面、広島県は政策面）を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎対策に関する医療体制構築と行政世策 ・途上国の肝炎対策の実態 	
	広島県 〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号		<ul style="list-style-type: none"> ※既存研修 ・ウイルス肝炎対策セミナー：疫学、予防及び治療 (J1200852) 	
運輸交通 <LL15>	(独)国立高等専門学校機構広島商船高等専門学校 〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272番1号	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海地域には国内5校の商船高専のうち3校が立地（愛媛県上島町分を含む）し、外航船舶職員及び海事関連技術者養成の拠点になっている。 ・3校はそれぞれが外航船舶職員及び海事関連技術者養成の拠点として数多くの人材を輩出している。 ・瀬戸内海地位には船舶製造・修理、水産関連の専門教育機関・人材育成機関が立地しており、水産・海事関連分野における総合的な研修機能を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海事人材養成 ・海事産業との研修や人材育成に関する連携 	
			<ul style="list-style-type: none"> ※既存研修 ・海事行政（アセアン諸国対象） (J1000901) 	

以上